



障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究（その2）

障害者職業総合センター

No.76の2

障害者雇用に係る需給の結合を促進するための  
方策に関する研究（その2）

—調査検討部会報告書—  
〔付属統計表、付属資料〕

2007年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構  
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION



NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION



調査研究報告書

№. 76の2

障害者雇用に係る需給の結合を促進するための  
方策に関する研究（その2）

—調査検討部会報告書—  
〔付属統計表、付属資料〕

2007年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構  
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

## 報告書の構成

本報告書は、「その1」、「その2」及び「その3」の3分冊で構成されており、その内容は次のとおりである。

- 1 「その1」には、研究の目的・計画、研究委員会等の構成及び調査検討部会（その1第1章第3節参照）での検討結果を記載している。
- 2 「その2」には、その1に記載した各種調査の付属統計表と参考資料及び調査要綱・調査票を掲載している。
- 3 「その3」には、職場改善検討部会（その1第1章第3節参照）での検討結果を記載している。

## ま え が き

障害者職業総合センターは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、職業リハビリテーションに関する研究・開発、情報の提供、リハビリテーション施設の運営・指導、専門職員の養成・研修、障害者に対する職業リハビリテーションサービスの提供等を行うための総合的な施設として、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構によって運営されております。当センター研究部門では、職業リハビリテーションの各領域にわたる調査・研究を幅広く実施するとともに、その成果を調査研究報告書その他の形にまとめて、関係者に提供しております。

そのような調査・研究の一環として、事業主支援部門を中心に、「障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究」を平成16年度から18年度まで行いました。この研究では、障害者雇用の需要と供給の実態を調査し、需給ミスマッチの要因を分析すると共に、関連する制度・施策のあり方、就労上の問題解決の手法などの需給の結合を促進するための各種方策について検討を行いました。

本報告書は、本研究において実施した各種調査結果とそれに基づく検討結果について、事業主支援部門が他2部門の協力を得てとりまとめたものです。本報告書が関係者の方々の参考となり、障害者の就業機会拡大の一助となれば幸いです。

ここにとりまとめました調査を進めるに際しては、多くの方から多大なご協力を賜りました。ここに厚く感謝申し上げます。

2007年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

研究主幹 荻部 隆

## 執筆担当者（執筆順）

（その2）

吉泉豊晴	（障害者職業総合センター 研究員）	附属統計表1、附属資料1、5、6、7
石川球子	（障害者職業総合センター 主任研究員）	附属統計表2、附属資料2、8、9、10、14
野中由彦	（障害者職業総合センター 主任研究員）	附属統計表3、附属資料3、11
若林 功	（障害者職業総合センター 研究員）	附属資料4、12、13

# 目 次

(その2)

付属統計表 1	求職者調査の集計結果	1
付属統計表 2	授産施設等個人調査の集計結果	53
付属統計表 3	企業調査の集計結果	67
付属資料 1	求職者調査要綱	119
付属資料 2	授産施設等個人調査要綱	120
付属資料 3	企業調査要綱	125
付属資料 4	従業員調査要綱	126
付属資料 5	求職者調査票（身体・精神障害者用）	128
付属資料 6	求職者調査票（知的障害者用）	139
付属資料 7	求職者調査票（視覚障害者用）	152
付属資料 8	授産施設等個人調査票（身体・精神障害者用）	158
付属資料 9	授産施設等個人調査票（知的障害者用）	167
付属資料 10	授産施設等個人調査票（視覚障害者用）	179
付属資料 11	企業調査票	185
付属資料 12	従業員調査票	203
付属資料 13	従業員調査票（知的障害者用）	214
付属資料 14	障害者の態様に応じた多様な委託訓練スキーム	224